



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社

コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗本 弘嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 岡山 俊雄

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	38,361	19.4	4,787	140.1	4,801	103.9	2,653	81.3
22年3月期第3四半期	32,125	△23.5	1,994	△55.8	2,354	△46.8	1,463	△40.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	83.39	—
22年3月期第3四半期	45.87	—

(注)潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	62,712	50,142	78.6	1,583.29
22年3月期	61,440	50,077	80.2	1,544.59

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 49,319百万円 22年3月期 49,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00
23年3月期	—	15.00	—		
23年3月期(予想)				18.00	33.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	15.8	6,000	92.4	6,000	65.9	3,300	28.5	104.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

※上記の1株当たり当期純利益は、平成22年11月5日に開示しました自己株式取得に係る事項による自己株式数の増加を考慮した、期中平均株式数を元に計算しております。

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 33,917,088株 22年3月期 33,917,088株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,767,118株 22年3月期 2,001,684株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 31,826,370株 22年3月期3Q 31,915,990株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13
(2) 所在地別の業績の概況	14
(3) 海外売上高	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、企業収益の改善及び設備投資の持ち直しなどから回復の兆しを示しつつありますが、一方では円高などの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下において、当企業グループは、軸受機器事業につきましては、自動車向け製品に加え一般産業機器向け製品につきましても、市況が回復基調にある中で、新規受注の獲得に向けた積極的な営業活動と徹底した原価低減活動に努めました。その結果、対前年同期比では大幅な増収増益となりました。構造機器事業につきましては、厳しい事業環境ながらも受注が増加し、売上・利益についても前年同期比で増加しました。建築機器事業につきましては、住宅用製品の売上は増加しましたが、主力のウィンドーオペレーターの新規需要が減少したため、全体では売上・利益ともに前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、グループ全体での売上高は383億6千1百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は47億8千7百万円(前年同期比140.1%増)、経常利益は48億1百万円(前年同期比103.9%増)、四半期純利益は26億5千3百万円(前年同期比81.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は12億7千1百万円増加し、純資産が6千4百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.6ポイント減少し78.6%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が14億2千2百万円減少、受取手形及び売掛金が14億8千3百万円増加、商品及び製品が4億6千6百万円増加、仕掛品が5億2千万円増加、その他の科目に含まれる自己株式取得のための金銭の信託が13億5千2百万円増加しております。固定資産では有形固定資産が合計で4億9千1百万円減少、その他の科目に含まれる長期預金が5億2百万円減少しております。

負債は12億6百万円増加しております。主なものは、支払手形及び買掛金の8億6千8百万円増加、賞与引当金の4億8千万円減少、その他の科目に含まれる預り金の4億4千4百万円増加などであります。

(キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローは30億7千5百万円の収入となっております。内訳の主なものは、増加要因としては税金等調整前四半期純利益44億7千7百万円、減価償却費16億2千1百万円、投資有価証券評価損3億6千9百万円、仕入債務の増加額7億9千9百万円等であります。一方、減少要因としては売上債権の増加額15億6千2百万円、たな卸資産の増加額11億7千9百万円、法人税等の支払額15億6千6百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは11億6千7百万円の支出となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出10億1千8百万円、投資有価証券の取得による支出4億2千6百万円、定期預金の預入による支出5億3百万円、定期預金の払戻による収入5億1千1百万円、保険積立金の解約による収入5億3千5百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは37億7千6百万円の支出となっております。これは主に配当金の支払額12億9百万円、自己株式の取得による支出11億6千3百万円、自己株式取得のための金銭の信託の増加額13億5千2百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて19億5千4百万円減少し、119億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

軸受機器事業につきましては、円高による輸出環境の悪化が懸念される等不安材料があるものの、自動車・一般産業機械市場ともに回復基調が継続すると考えております。今後も引き続き新規採用の拡大、中国・インドをはじめとした新興国需要の開拓、新製品の投入と徹底したコストダウンによる売上拡大と収益性の向上に努めます。

構造機器事業につきましては、公共投資、民間投資ともに昨年からの景況が続くと考えておりますが、積極的な営業活動と徹底したコストの低減を進めてまいります。

建築機器事業につきましては、主力のウィンドーオペレーターの新規需要が低調に推移すると予測されますが、引き続きウィンドーオペレーターのリニューアル用製品及び住宅用製品の拡販に注力するとともに、コスト削減による利益確保に努めてまいります。

これらの結果、グループ全体での売上高は515億円、経常利益は60億円を予想しております。なお、この予想につきましては、第3四半期の業績及び最近の動向を勘案し、平成22年11月5日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,752	13,174
受取手形及び売掛金	16,582	15,098
有価証券	1,285	1,284
商品及び製品	2,448	1,981
仕掛品	2,448	1,928
原材料及び貯蔵品	1,404	1,237
その他	2,545	1,157
貸倒引当金	△69	△66
流動資産合計	38,396	35,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,571	6,859
機械及び装置(純額)	3,521	3,949
土地	3,619	3,585
その他(純額)	1,266	1,075
有形固定資産合計	14,979	15,470
無形固定資産	437	306
投資その他の資産		
投資有価証券	7,481	7,567
その他	1,575	2,495
貸倒引当金	△159	△194
投資その他の資産合計	8,898	9,867
固定資産合計	24,315	25,644
資産合計	62,712	61,440

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192	5,324
短期借入金	1	0
未払法人税等	1,253	1,037
賞与引当金	404	885
役員賞与引当金	82	107
その他	2,365	1,600
流動負債合計	10,299	8,954
固定負債		
長期借入金	1	0
退職給付引当金	1,352	1,335
役員退職慰労引当金	58	79
負ののれん	6	10
その他	850	982
固定負債合計	2,270	2,408
負債合計	12,569	11,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,474
利益剰余金	35,021	33,580
自己株式	△3,820	△2,728
株主資本合計	49,259	48,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793	814
為替換算調整勘定	△734	△429
評価・換算差額等合計	59	384
少数株主持分	822	781
純資産合計	50,142	50,077
負債純資産合計	62,712	61,440

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,125	38,361
売上原価	21,409	24,304
売上総利益	10,715	14,057
販売費及び一般管理費	8,720	9,269
営業利益	1,994	4,787
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	61	72
助成金収入	152	—
その他	162	241
営業外収益合計	419	359
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	11	10
為替差損	18	305
その他	26	28
営業外費用合計	59	345
経常利益	2,354	4,801
特別利益		
固定資産売却益	39	—
貸倒引当金戻入額	14	6
受取保険金	63	—
負ののれん発生益	—	125
特別利益合計	116	132
特別損失		
固定資産処分損	35	26
投資有価証券評価損	90	369
段階取得に係る差損	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	125	456
税金等調整前四半期純利益	2,345	4,477
法人税等	867	1,765
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,711
少数株主利益	14	57
四半期純利益	1,463	2,653

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,894	14,254
売上原価	7,672	8,990
売上総利益	4,222	5,263
販売費及び一般管理費	2,911	3,131
営業利益	1,310	2,132
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	19	23
助成金収入	40	—
その他	25	31
営業外収益合計	102	77
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	3	3
為替差損	22	29
その他	13	8
営業外費用合計	40	41
経常利益	1,373	2,167
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	2	7
貸倒引当金戻入額	5	0
受取保険金	4	—
負ののれん発生益	—	125
特別利益合計	12	133
特別損失		
固定資産処分損	16	7
段階取得に係る差損	—	54
特別損失合計	16	62
税金等調整前四半期純利益	1,369	2,239
法人税等	469	825
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,413
少数株主利益	18	21
四半期純利益	880	1,391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,345	4,477
減価償却費	1,714	1,621
負ののれん償却額	△4	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△326	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97	30
受取利息及び受取配当金	△105	△117
支払利息	2	1
固定資産売却損益(△は益)	△39	—
固定資産処分損益(△は益)	35	26
投資有価証券評価損益(△は益)	90	369
負ののれん発生益	—	△125
段階取得に係る差損益(△は益)	—	54
売上債権の増減額(△は増加)	△29	△1,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	491	△1,179
仕入債務の増減額(△は減少)	311	799
その他	201	162
小計	4,786	4,526
利息及び配当金の受取額	105	117
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△489	△1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,400	3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△951	△1,018
有形固定資産の売却による収入	85	42
投資有価証券の取得による支出	△720	△426
投資有価証券の売却による収入	5	5
定期預金の預入による支出	—	△503
定期預金の払戻による収入	1,500	511
貸付金の回収による収入	3	2
保険積立金の解約による収入	—	535
その他	△33	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△1
配当金の支払額	△960	△1,209
少数株主への配当金の支払額	△10	△11
自己株式の取得による支出	△0	△1,163
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	—	△1,352
リース債務の返済による支出	△21	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△993	△3,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,833	△1,988
現金及び現金同等物の期首残高	7,925	13,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,759	11,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,638	2,616	1,375	264	11,894	—	11,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	3	6	(△6)	—
計	7,641	2,616	1,375	268	11,900	(△6)	11,894
営業利益又は損失(△)	1,048	278	30	△46	1,310	—	1,310

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,667	7,304	4,144	1,008	32,125	—	32,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	0	60	69	(△69)	—
計	19,676	7,304	4,144	1,068	32,194	(△69)	32,125
営業利益又は損失(△)	1,145	615	243	△10	1,994	—	1,994

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 会計処理の方法の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、軸受機器の売上高が138百万円増加、営業利益が3百万円増加しております。なお、構造機器、建築機器及びその他に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,218	732	382	560	11,894	—	11,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	626	8	—	20	655	(△655)	—
計	10,845	740	382	580	12,549	(△655)	11,894
営業利益	1,151	22	0	136	1,310	—	1,310

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,856	1,857	1,014	1,397	32,125	—	32,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,359	17	2	78	1,458	(△1,458)	—
計	29,216	1,874	1,016	1,475	33,583	(△1,458)	32,125
営業利益又は損失(△)	1,864	△76	△36	242	1,994	—	1,994

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、北米が94百万円増加、欧州が16百万円減少、アジアが61百万円増加し、営業利益は、北米が4百万円減少、欧州が2百万円減少、アジアは10百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	774	557	962	21	2,315
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	11,894
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	4.7	8.1	0.2	19.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,944	1,612	2,642	50	6,250
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,125
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	5.0	8.2	0.2	19.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

その他：上記区分以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が北米において89百万円増加、欧州において10百万円減少、アジアにおいて57百万円増加、その他において1百万円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制振装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,645	7,982	3,790	37,417	944	38,361	—	38,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	2	19	12	32	△32	—
計	25,661	7,982	3,792	37,436	957	38,393	△32	38,361
セグメント利益	3,705	984	64	4,754	33	4,787	—	4,787

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,781	3,807	1,353	13,942	312	14,254	—	14,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	0	7	5	13	△13	—
計	8,788	3,807	1,354	13,950	318	14,268	△13	14,254
セグメント利益	1,295	779	46	2,121	10	2,132	—	2,132

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(重要な負ののれん発生益)

「軸受機器」セグメントにおいて、平成22年10月1日に当社を完全親会社、当社の持分法適用会社であったオーケー工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては125百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3

月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,633	29.1	25,962	64.6	25,645	66.9	2,950	27.1
構造機器	5,674	62.7	9,119	22.7	7,982	20.8	6,811	62.6
建築機器	527	5.8	4,053	10.1	3,790	9.9	790	7.3
報告セグメント計	8,835	97.6	39,134	97.4	37,417	97.5	10,553	96.9
その他	217	2.4	1,059	2.6	944	2.5	332	3.1
合計	9,053	100.0	40,194	100.0	38,361	100.0	10,885	100.0

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,077	24.1	19,955	61.4	19,667	61.2	2,365	26.3
構造機器	5,205	60.3	7,832	24.1	7,304	22.7	5,734	63.7
建築機器	998	11.6	3,767	11.6	4,144	12.9	621	6.9
その他	344	4.0	943	2.9	1,008	3.1	279	3.1
合計	8,625	100.0	32,498	100.0	32,125	100.0	8,999	100.0

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,077	24.1	28,017	62.4	27,461	61.7	2,633	29.1
構造機器	5,205	60.3	10,655	23.7	10,186	22.9	5,674	62.7
建築機器	998	11.6	5,098	11.4	5,569	12.5	527	5.8
その他	344	4.0	1,145	2.6	1,272	2.9	217	2.4
合計	8,625	100.0	44,917	100.0	44,490	100.0	9,053	100.0

(2) 所在地別の業績の概況

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	小計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	32,670	2,465	1,060	2,165	38,361	—	38,361
所在地間の内部売上高又は振替高	2,159	20	2	88	2,271	(△2,271)	—
計	34,830	2,486	1,062	2,254	40,633	(△2,271)	38,361
営業利益	4,340	30	18	398	4,787	—	4,787

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	小計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	12,368	808	320	757	14,254	—	14,254
所在地間の内部売上高又は振替高	749	8	0	33	790	(△790)	—
計	13,118	816	320	790	15,045	(△790)	14,254
営業利益又は損失(△)	1,988	31	△7	119	2,132	—	2,132

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

(3) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,323	1,560	3,662	122	7,668
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	38,361
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	4.1	9.5	0.3	20.0

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	735	489	1,347	81	2,654
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	14,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	3.4	9.5	0.6	18.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

その他：上記区分以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。